

経済・金融 フラッシュ

1月マネー統計： 日銀の資金供給量は連月で100兆円を突破

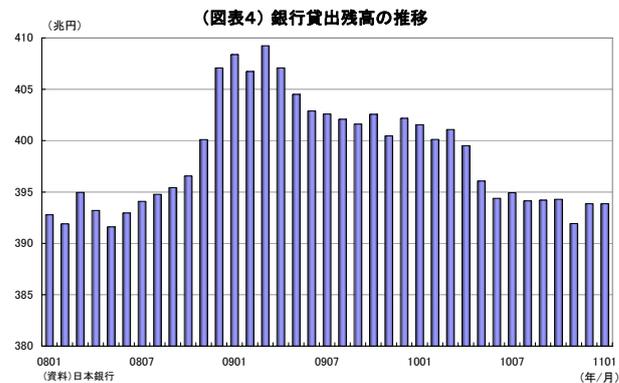
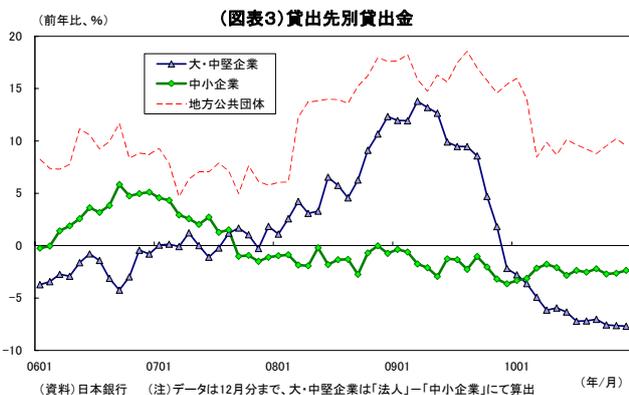
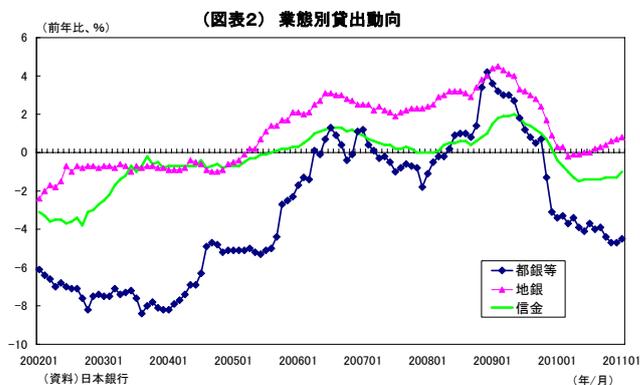
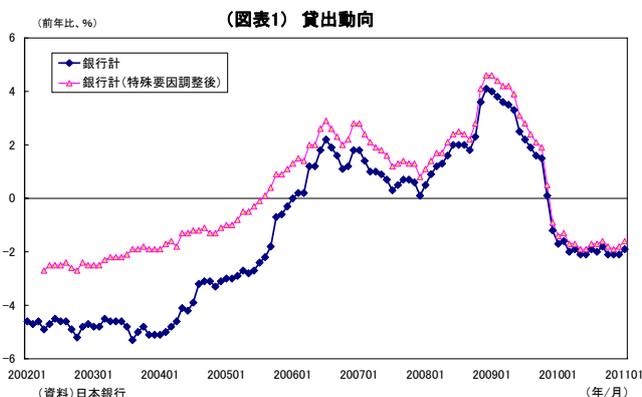
経済調査部門 シニアエコノミスト 上野 剛志
TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 貸出動向：銀行貸出残高は対前年▲1.9%

日銀が発表した貸出・資金吸収動向等によると、1月の銀行総貸出（平残）の前年比伸び率は▲1.9%となった。前月の同▲2.1%からは若干改善したが、前年割れは14ヶ月連続となり、低迷が続いている。

内訳では、大きく減少している大企業向け貸出の影響を受けやすい都銀等が対前年▲4.5%（前月は同▲4.7%）と引き続き大幅なマイナスとなっている一方で、地公体向けなどの伸びなどに支えられた地銀（第2地銀含む）では同0.8%増（前月は同0.7%増）と09年12月以来の伸び率を示しており、勢いは二極化している。（図表1～4）。

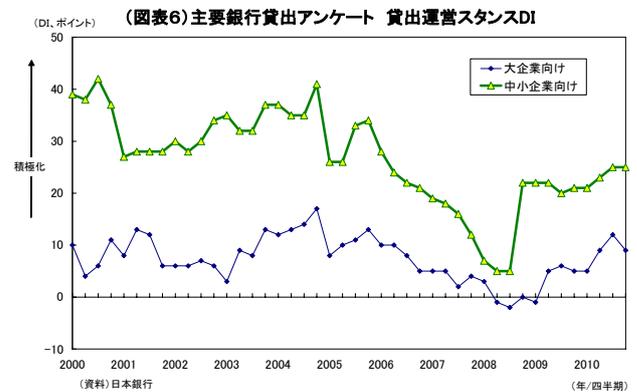
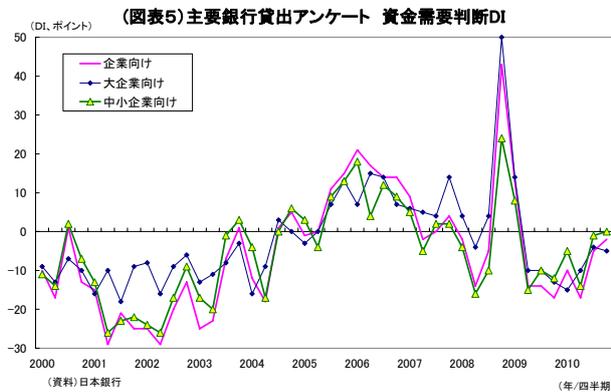
残高自体はここ数ヶ月概ね横ばいで推移しているが、企業の資金ニーズは依然として力強さを欠いており、手元資金が積みあがっている状況のため、前年比反転にはまだ時間がかかりそうだ。



2. 主要銀行貸出動向アンケート調査：貸出運営を積極化するも、資金需要低下が続く

主要銀行貸出動向アンケート調査によれば、2010年10-12月期の銀行から見た企業の資金需要増減を示す資金需要判断D.I.は前回から3ポイント改善の▲2となった。D.I.は2期連続の改善となったが依然マイナスであり、資金需要の底打ち・反転には未だ至っていない。企業規模別では、中小企業が0と前回の▲1から若干改善し、7四半期ぶりにマイナスを脱却する一方で、大企業は▲5と前回から1悪化、大企業の弱さが際立っている。減少要因としては、大企業では「他の調達手段へのシフト」の割合が最大だが、企業規模を問わず「設備投資の減少」を挙げる向きが多い(図表5)。

一方、銀行の貸出運営スタンスの変化を示す貸出運営スタンスD.I.は、中小企業が横ばい、大企業はやや悪化した。どちらもプラスを維持しており、引き続き貸出運営を積極化しているという結果になった(図表6)。積極化した要因としては、前回同様、企業規模を問わず「成長分野への取り組み強化」を挙げる割合が高く、日銀の「成長基盤強化に向けた資金供給」が影響を与えているようだが、今のところ資金需要の掘り起こしにはあまり繋がっていないようだ。

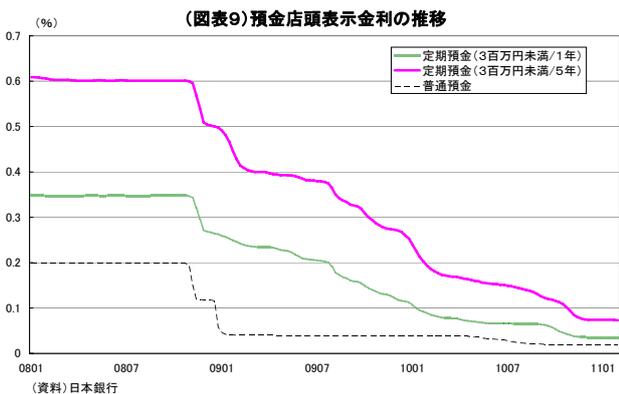
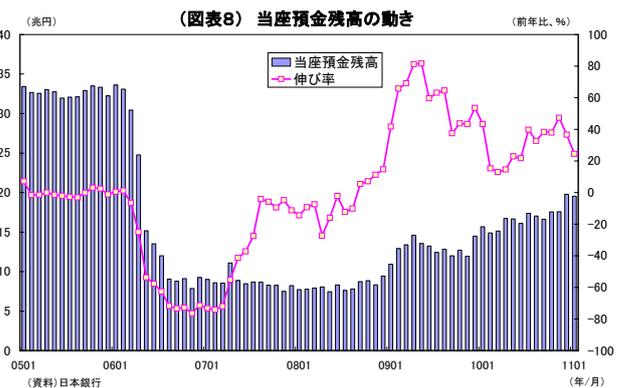
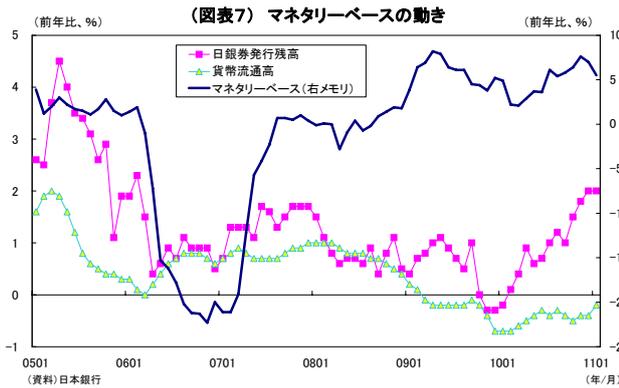


3. マネタリーベース：資金供給量は連月で100兆円を突破

日銀による資金供給量を示す1月のマネタリーベースは前年同月比5.5%増と、前月の同7.0%増からはやや低下したものの引き続き高い伸びとなった。前年比プラスはリーマン・ショック以降2年5ヶ月連続で、残高についても06年4月以来の100兆円超えとなった前月に続いて100兆円を超過している(図表7,8,10)。

日銀が「包括緩和」などによって潤沢な資金供給を継続したことから、日銀当座預金残高(同24.5%増)の高い伸びが続いている。また、日銀券発行残高も前年同月比2.0%増と前月同様高い伸びを記録。各種預金金利低下に伴い、タンス預金が増えている可能性がある(図表9)。

日銀は金利上昇を抑えて景気を下支えするためにも潤沢な資金供給スタンスを維持していくとみられることから、今後ともマネタリーベースは高い水準で推移していくと思われる。



(図表10) 資産買入等基金の状況 (億円)

	買入限度額(注1)	1月末残高	前月末比
資産買入	50,000	16,146	1,966
国債(注2)	15,000	4,508	0
国庫短期証券	20,000	8,997	1,499
CP等	5,000	1,166	177
社債等	5,000	1,021	0
ETF	4,500	431	289
REIT	500	22	0
新型オペ	300,000	256,304	7,971
合計	350,000	272,450	9,936

(注1)買入限度額は2011年末までの概数(程度)

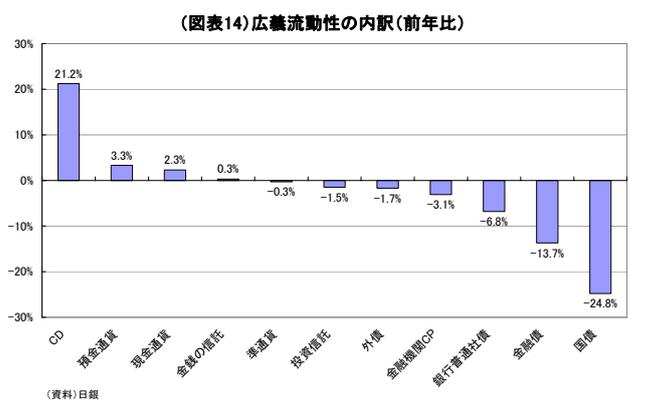
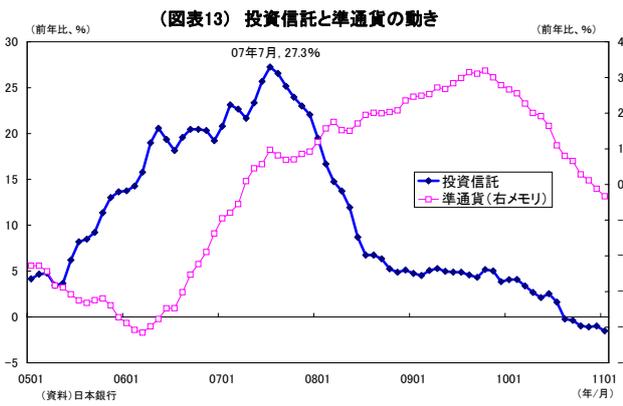
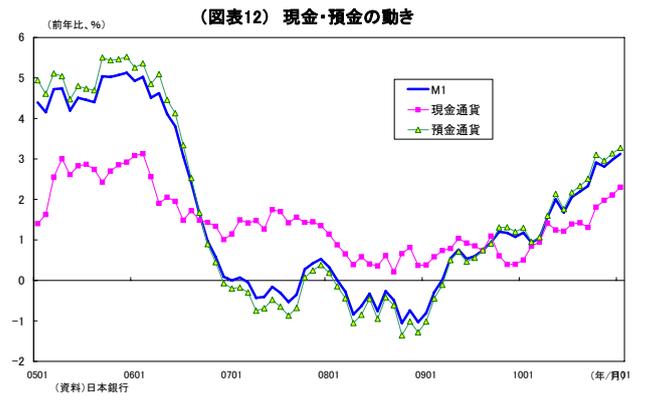
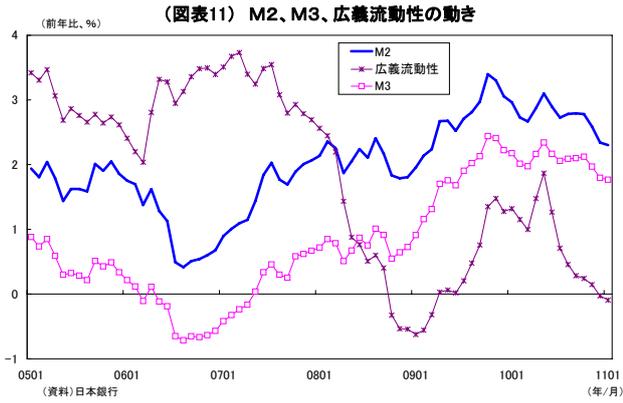
(注2)従来から行われている国債買入月額1.8兆円分は上記に含まない

4. マネーストック： 広義流動性が前年比マイナスに

通貨供給量の代表的指標である1月のM2(現金、国内銀行などの預金)平均残高は前年同月比2.3%増、M3(M2にゆうちょ銀など全預金取扱金融機関の預貯金を含む)は同1.8%増とそれぞれ伸び率は前月から横ばいとなった。一方、M3に投信や外債などを含めた広義流動性の伸びは▲0.1%(前月改定値は同0.0%)と前年比マイナスになった(図表11~13)。各指標ともにここ数ヶ月は伸び悩みの傾向があり、高い伸びを示している日銀の資金供給量との乖離が大きい。

広義流動性の内訳では、前月同様、対前年プラスとなっているのは、CD(譲渡性預金)、預金通貨(当座・普通預金等)、現金通貨といった流動性・安全性の高いものばかりで、定期預金などの準通貨や投資信託、債券などはマイナスとなっている(図表14)。

低金利で固定金利ものの魅力が相対的に低下している影響もあるが、企業、家計のリスク回避姿勢はまだ根強いようだ。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。